

令和8年熊本地震により被害を受けられた皆さまへ、心よりお見舞い申し上げます。
皆さまの安全と一日も早い復旧をお祈り申し上げます。



マックス株式会社

2027年3月期第1四半期 決算説明会資料

発表日:2026年7月30日

出席者

専務取締役 上席執行役員

角 芳尋

執行役員 経営企画室長 兼 コーポレートコミュニケーション室担当

須田 庸夫

目次

2027年3月期第1四半期 全社実績

1. 2027年3月期第1四半期 全社実績
2. 2023～27年3月期第1四半期 全社実績推移
3. 四半期別売上高推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 経済指標

2027年3月期第1四半期 セグメント実績

7. 2027年3月期第1四半期 セグメント実績
8. 四半期別セグメント実績推移
9. インダストリアル機器部門 2027年3月期第1四半期実績
10. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
11. オフィス機器部門 2027年3月期第1四半期実績
12. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
13. HCR機器部門 2027年3月期第1四半期実績
14. HCR機器部門 四半期別売上高推移
15. 四半期別海外地域別売上高推移
16. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況
17. M&Aを実施した2社の状況

2027年3月期 業績予想

18. 2027年3月期第2四半期(中間期) 全社計画
19. 2027年3月期第2四半期(中間期) セグメント計画
20. 2027年3月期 全社計画
21. 2027年3月期 セグメント計画
22. 2027年3月期 サブセグメント(事業別)計画
23. 中東情勢による定性的影響
24. 資本政策の実践:自己株式の取得
25. 配当政策 1株当たり配当金
26. 配当政策 配当性向と純資産配当率

参考資料

27. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
28. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
29. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)
30. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)
31. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)
32. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)
33. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
34. 鉄筋結束機事業ラインアップ
35. 国内・海外機工品事業 製品内訳
36. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

2027年3月期第1四半期 決算サマリ

- ・ 第1四半期として、売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- ・ 鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は前年同期比+32%の実績。
- ・ 業績の堅調な推移を踏まえ、2026年4月公表の通期計画を上方修正。
- ・ 資本効率向上を企図した自己株式の取得(上限4,000,000株、71億円)を実施中。

2027年3月期第1四半期 全社実績

2027年3月期第1四半期 全社実績

1

■為替レート

当期 1ドル 159.90円 / 1ユーロ 185.49円

前期 1ドル 145.34円 / 1ユーロ 162.60円

1Q計画 1ドル 150.00円 / 1ユーロ 175.00円

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※1	進捗率
売上高	28,334	24,240	+16.9	52,050	54.4
売上総利益	14,559	12,305	+18.3	—	—
同率	51.4	50.8		—	
営業利益	5,879	4,894	+20.1	9,600	61.2
同率	20.7	20.2		18.4	
経常利益	6,015	4,968	+21.1	9,800	61.4
同率	21.2	20.5		18.8	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,323	3,595	+20.2	7,300	59.2
同率	15.3	14.8		14.0	
1株当たり四半期純利益※2	24.14	19.57	—	40.88	—

※1 2026年4月30日発表計画

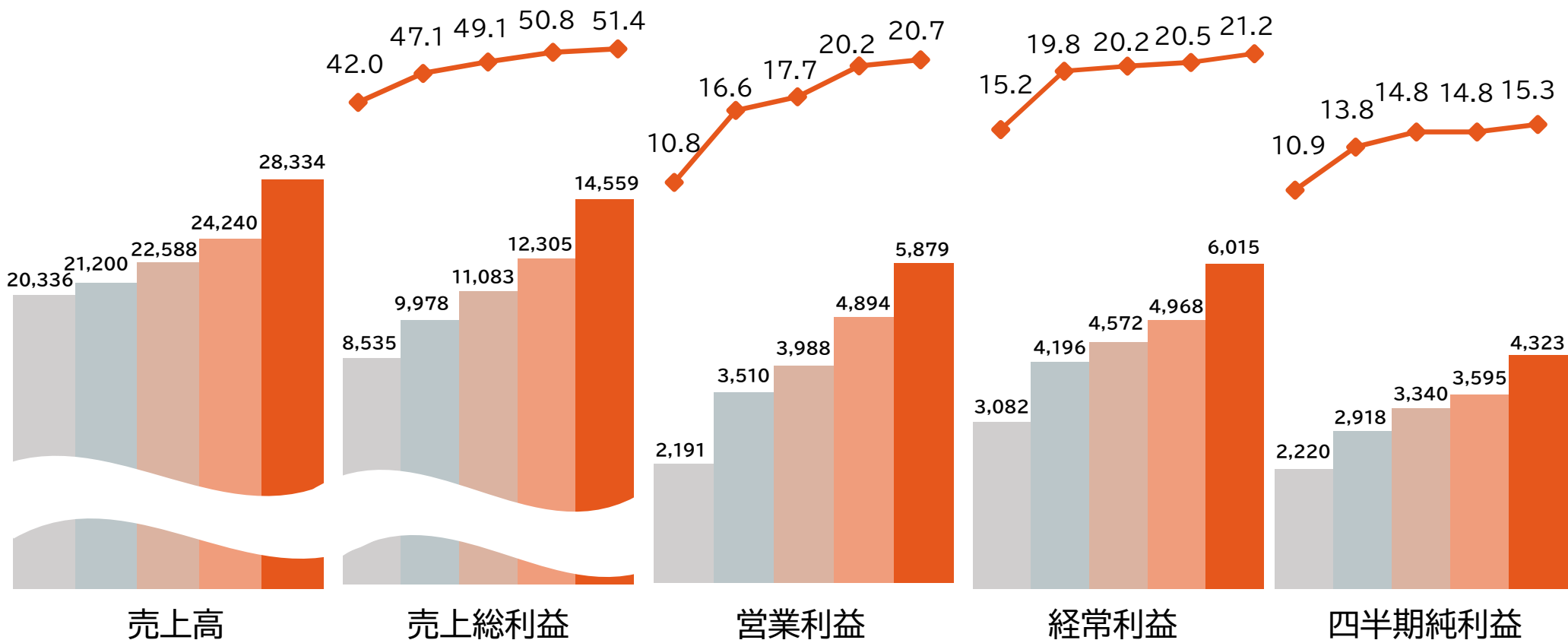
※2 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2023～27年3月期第1四半期 全社実績推移

2

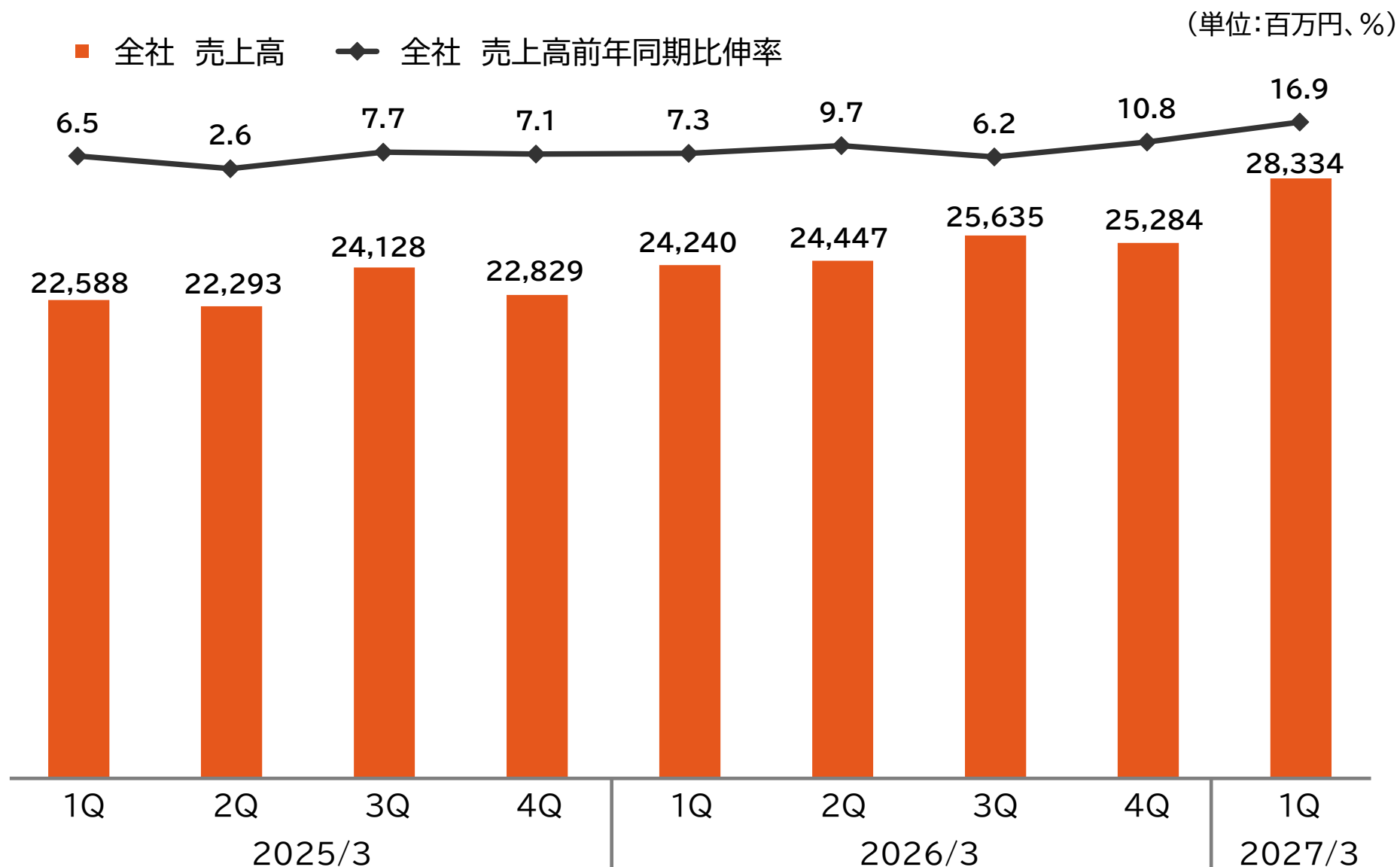
■ 2023年3月期1Q ■ 2024年3月期1Q ■ 2025年3月期1Q
 ■ 2026年3月期1Q ■ 2027年3月期1Q — 同率

(単位:百万円、%)

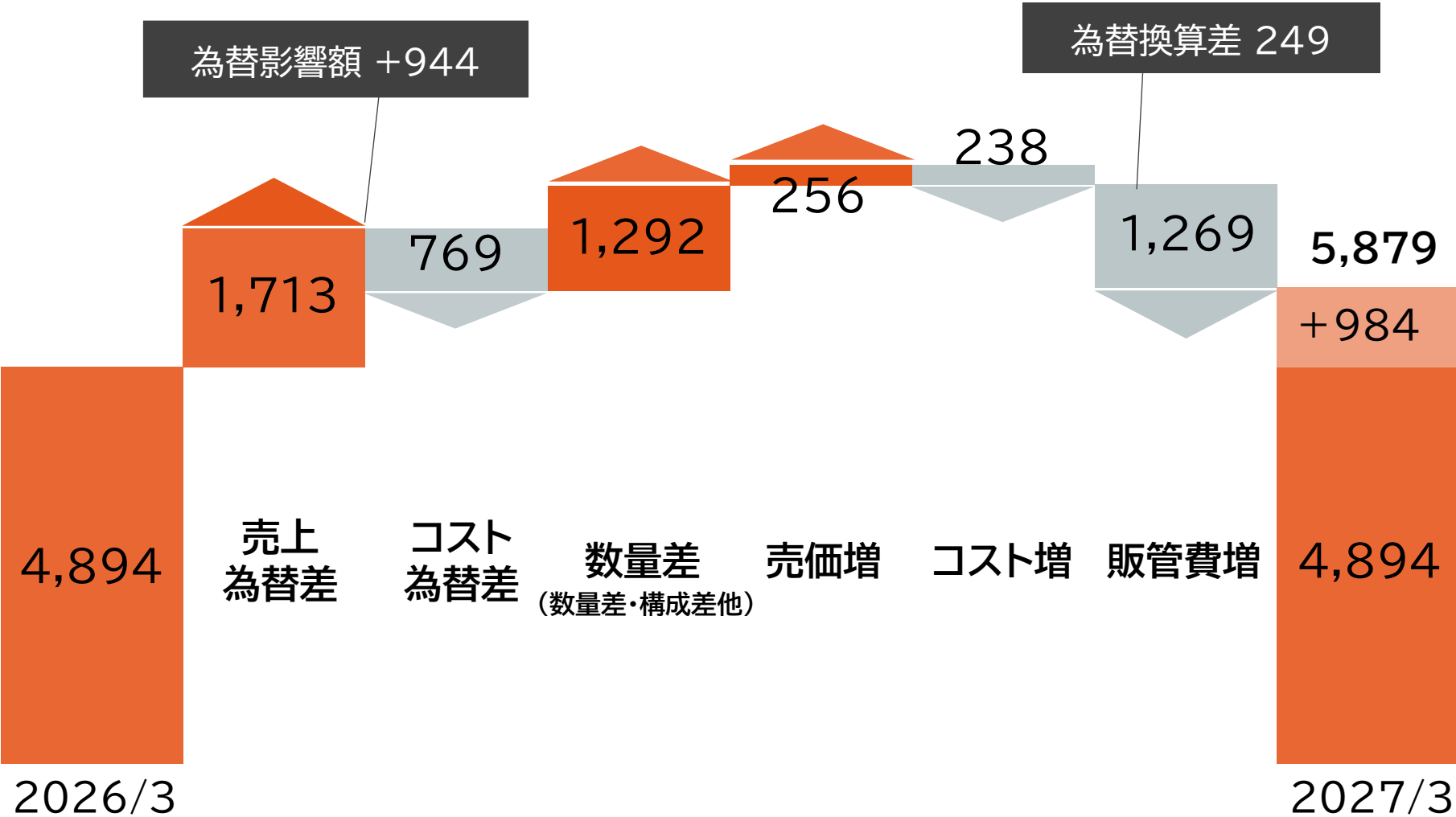


四半期別売上高推移

3



(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	136	73	+62
営業外収益(為替除き)	261	258	+3
営業外費用(為替除き)	△38	△15	△22
為替差額	△86	△168	+81
特別損益	78	39	+38
特別利益	286 ^{※1}	55	+230
特別損失	△207 ^{※2}	△16	△191

※1 負ののれん発生益 ※2 固定資産廃棄損

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期年間計画	進捗率
設備投資	684	763	4,554	15.0
減価償却費	935	844	4,095	22.8
研究開発費	1,235	1,127	4,801	25.7

国内

インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、前年3月の駆け込み着工に伴う反動減の影響があったため、足元の4～5月は前年同期比で増加したものの、全体としては停滞傾向が継続。民間非居住建築物の着工床面積も低迷。

海外

米国は、住宅価格やローン金利の高止まりなどから住宅着工が低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移。欧州は、中東情勢の影響により景気の回復に足踏みが見られたものの、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況は持ち直しの動きが継続。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2026年1月～3月は前年同期比-14.3%
(持家-11.7%、賃貸-17.3%、分譲-12.7%)

→機工品事業(木造系)にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2025年10月～2025年12月は前年同期比△11.3%
(事務所△3.1%、店舗+20.2%、工場△2.6%、倉庫△34.5%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、過剰傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル159.90円、1ユーロ185.49円
(前年:1ドル145.34円、1ユーロ162.60円)

・売上為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 期首計画値)
米ドル240百万円、ユーロ110百万円

・利益為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 期首計画値)
米ドル90百万円、ユーロ110百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2026年4月の年率換算値は141.4万戸、5月は119.9万戸、
6月は142.7万戸
(前年4月:140万戸、5月:128.9万戸、6月:137.9万戸)

2027年3月期第1四半期 セグメント実績

2027年3月期第1四半期 セグメント実績

7

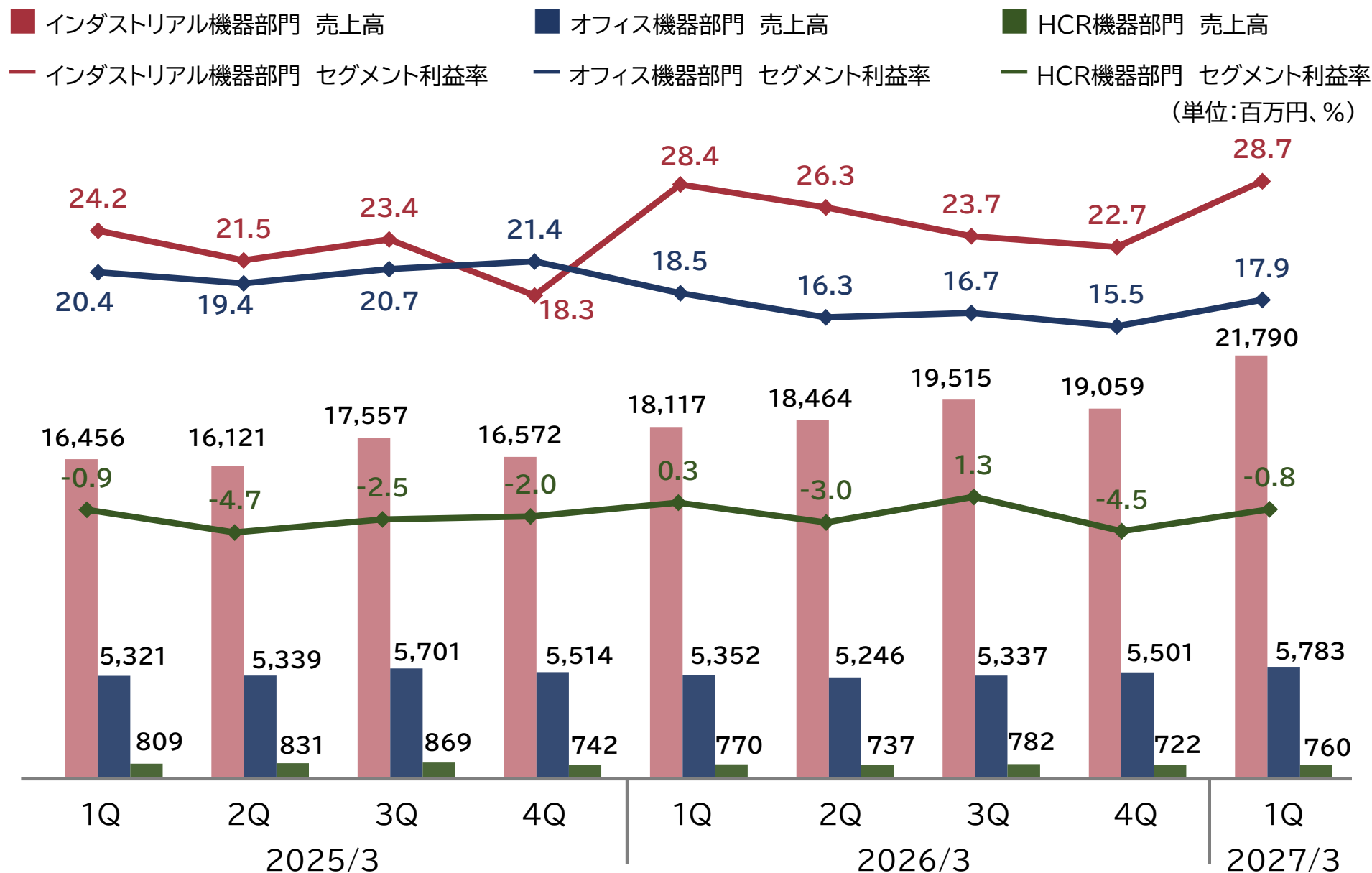
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※	進捗率
インダストリアル機器部門					
売上高	21,790	18,117	+20.3	39,470	55.2
セグメント利益	6,245	5,141	+21.5	10,270	60.8
セグメント利益率	28.7	28.4		26.0	
オフィス機器部門					
売上高	5,783	5,352	+8.1	10,940	52.9
セグメント利益	1,034	988	+4.6	1,880	55.0
セグメント利益率	17.9	18.5		17.2	
HCR機器部門					
売上高	760	770	△1.3	1,640	46.4
セグメント利益	△6	2	—	0	—
セグメント利益率	△0.8	0.3		0	
調整額	△1,394	△1,238	—	△2,550	—
全社計					
売上高	28,334	24,240	+16.9	52,050	54.4
営業利益	5,879	4,894	+20.1	9,600	61.2
売上高営業利益率	20.7	20.2		18.4	

※2026年4月30日発表計画

四半期別セグメント実績推移

8

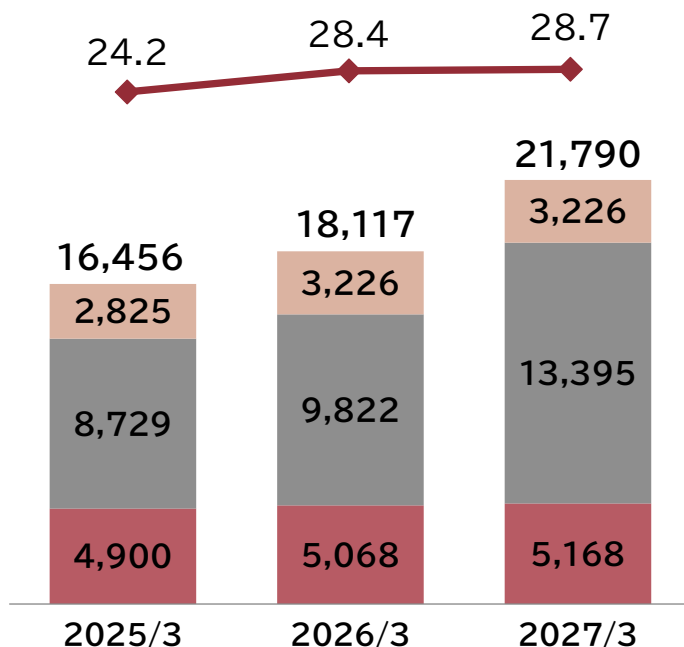


インダストリアル機器部門 2027年3月期第1四半期実績

9

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイア」



高圧釘打機 新製品

国内機工品事業



鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少や中東情勢による工期の遅延など低調な市場環境の影響を受け、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

海外機工品事業



インフラを中心とする非住宅市場の堅調な市況に加え、建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

住環境機器事業



主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、一部OEM先向けでやや減少したものの、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で伸長しました。

インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移

10

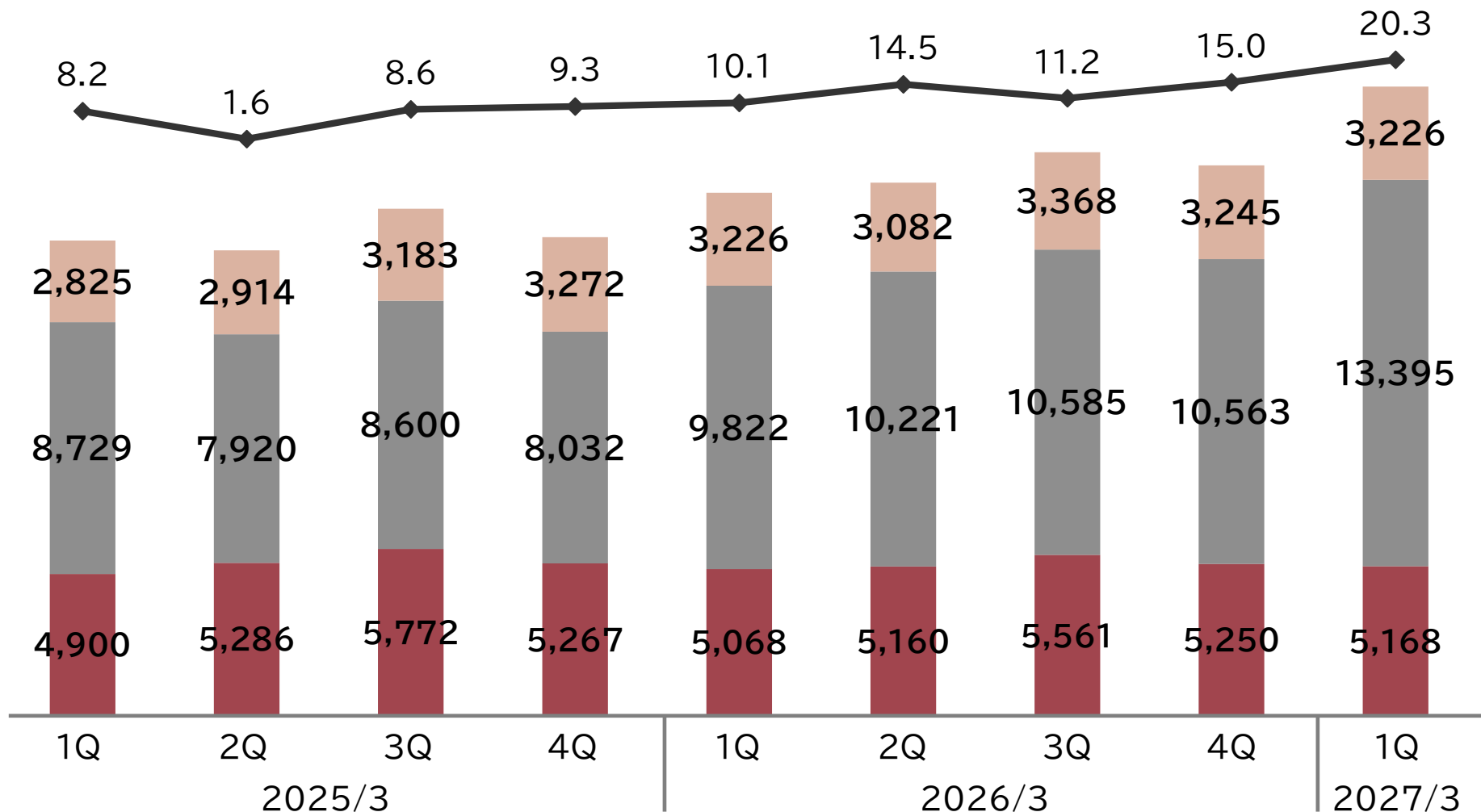
■ 国内機工品事業 売上高

■ 海外機工品事業 売上高

■ 住環境機器事業 売上高

— インダストリアル機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

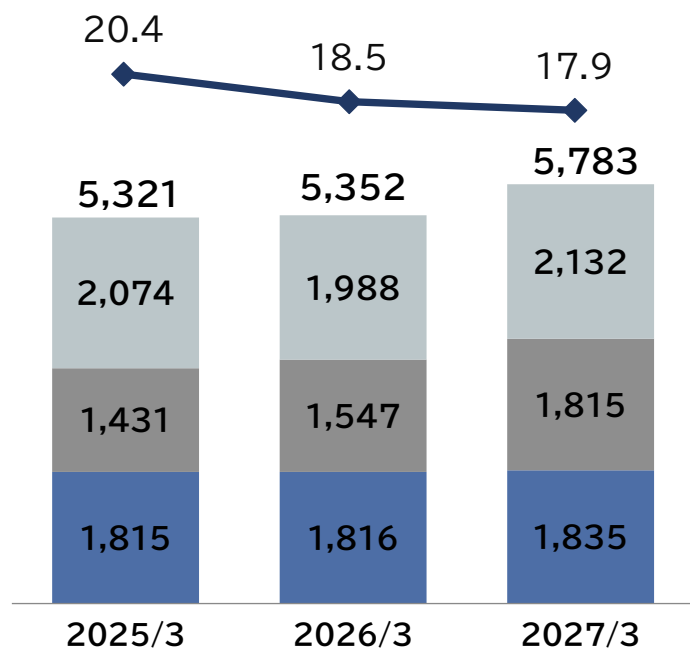


オフィス機器部門 2027年3月期第1四半期実績

11

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



チューブマーカ
「レタツイン」シリーズ

国内オフィス事業

- ▶ 文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、文字表示機器の消耗品の販売が増加しました。

海外オフィス事業

- ▶ チューブマーカ「レタツイン」の新製品を中心とする営業活動の強化などにより、文字表示機器の販売が増加したほか、文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

オートステープラ事業

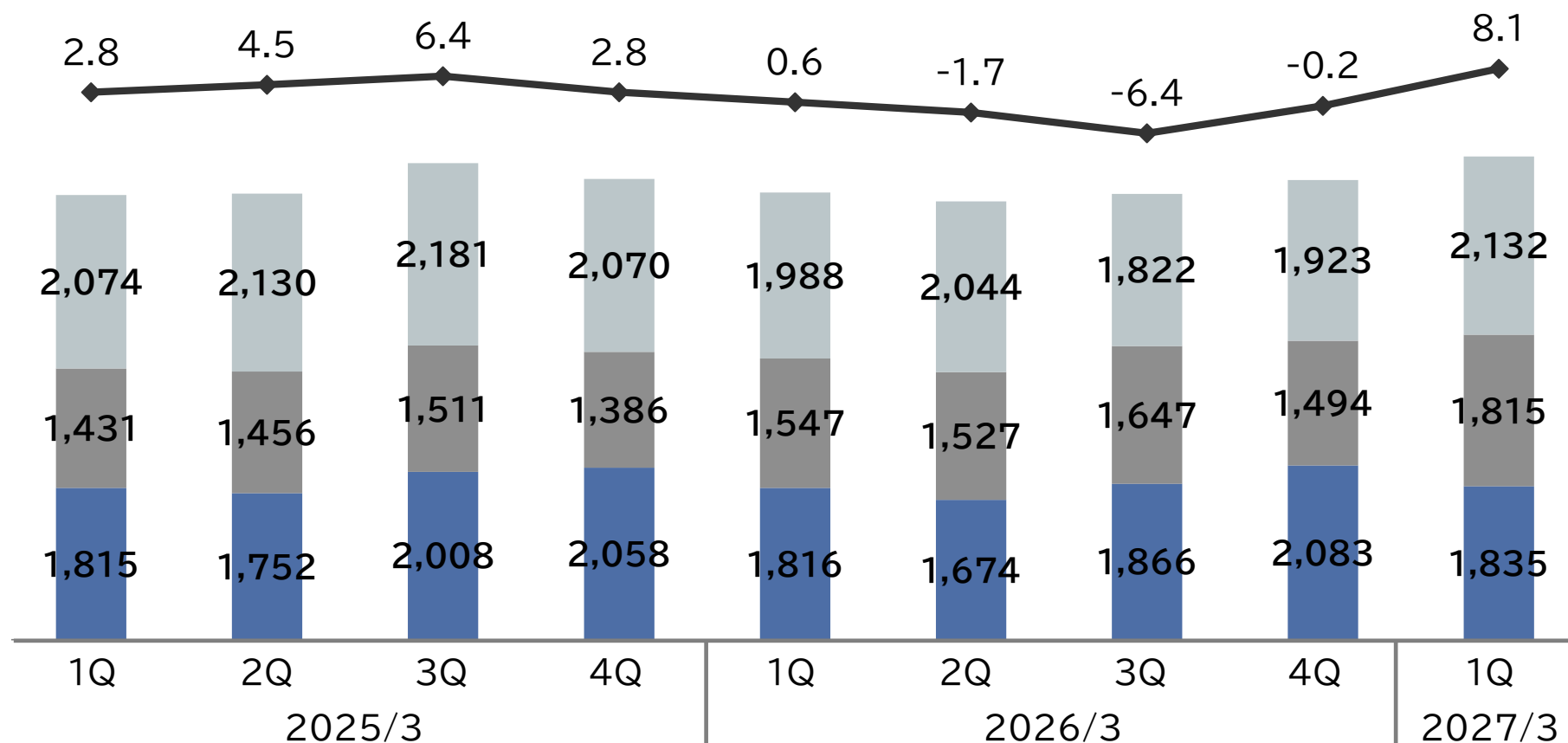
- ▶ 機械の販売が減少したものの、消耗品の販売が堅調に推移しました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移

12

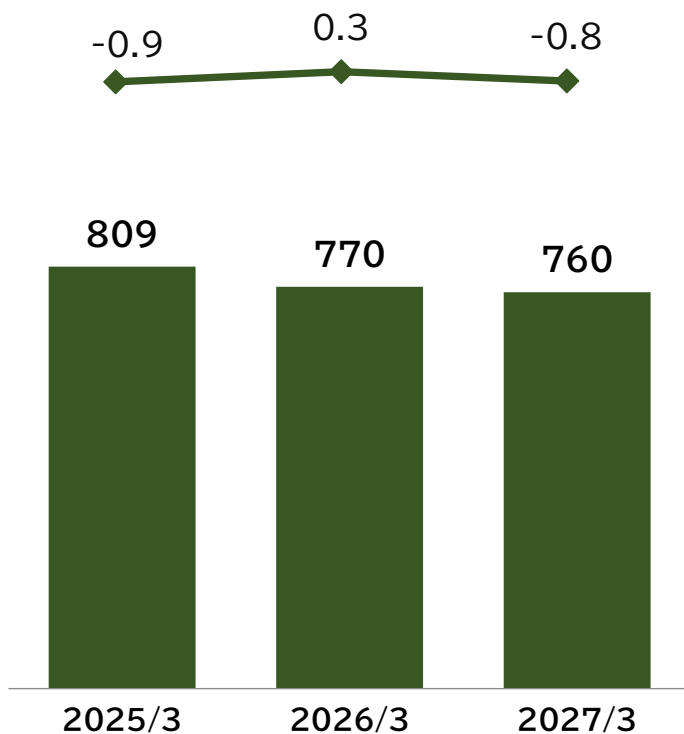
■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業 売上高
— オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



軽量タイプ車いす 新製品
「ふわりすg(グラム)」



多機能車いす
「モダンシリーズ」

HCR機器部門



国内の車いすの販売は価格改定の効果などにより底堅く推移したものの、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少し、減収となりました。

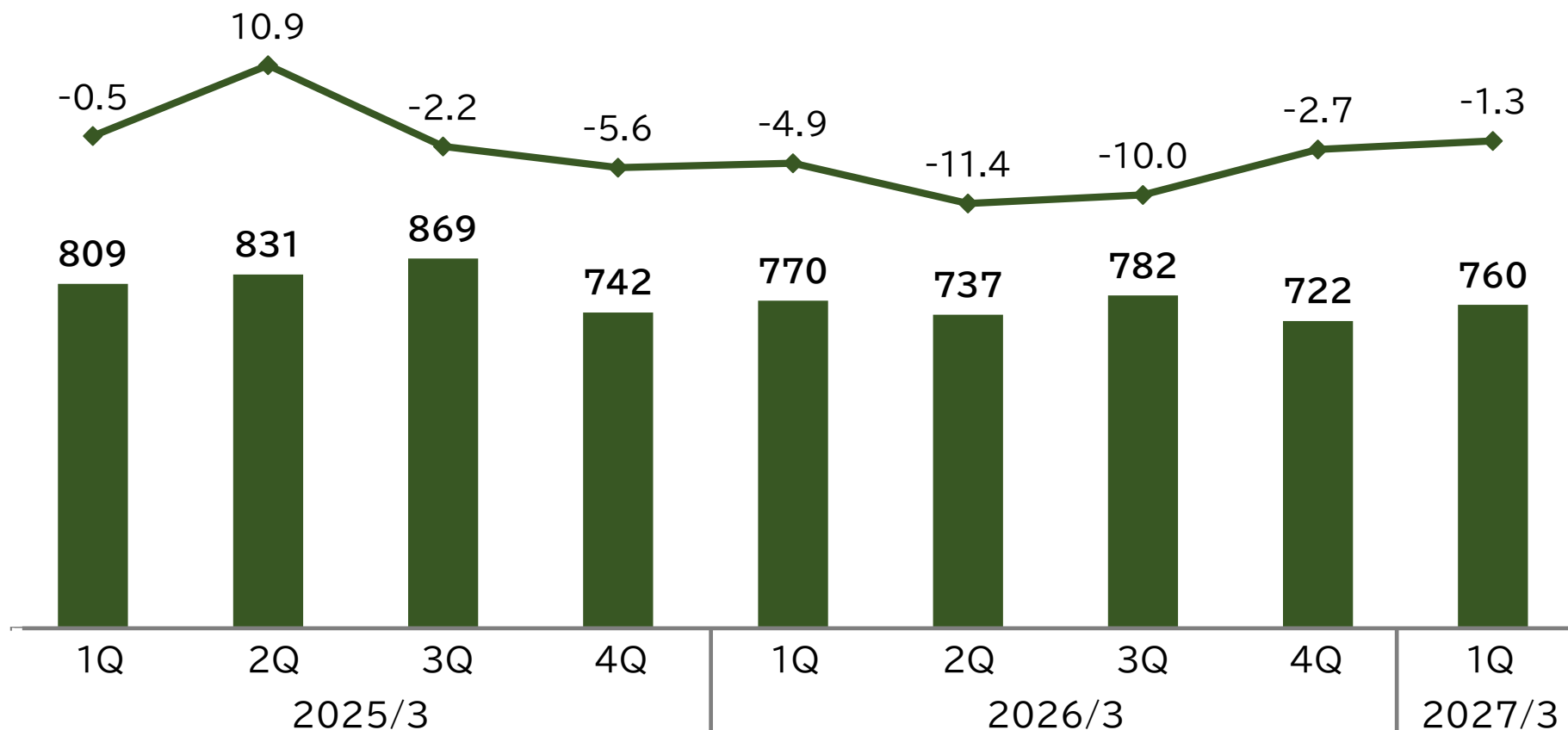
HCR機器部門 四半期別売上高推移

14

■ HCR機器部門 売上高

－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

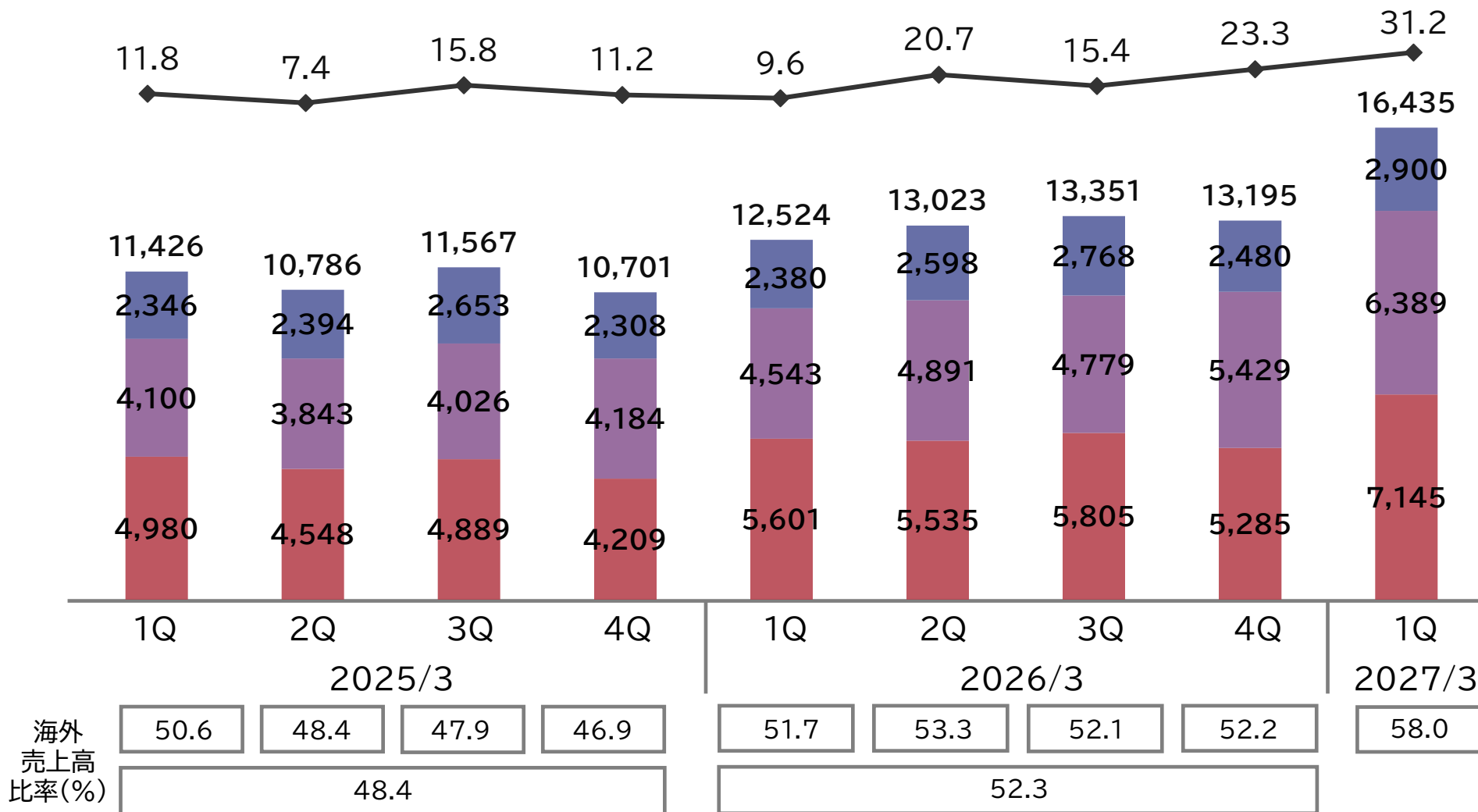


四半期別海外地域別売上高推移

15

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高 ■ アジア他 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調に推移

・コンクリート構造物向け工具売上 **134億円**(国内15億円・海外119億円)

対前年+**32%**の伸長/年間計画に対する進捗率**29%**

欧米ではインフラを中心に非住宅市場の市況が堅調、人手不足の傾向も継続

<海外>

〔北米〕

- ・鉄筋消費量の多い主要エリアを中心とする未導入ユーザーへの新規導入に加え、既存ユーザーにおける買い増し・買い換えが進み、機械の販売台数が伸長。
- ・インフラやデータセンターなど、大型プロジェクトの進行に伴い、消耗品需要が増加。

〔欧州〕

- ・人手不足を背景とする省人化ニーズと欧州各国でのプロモーション活動により、機械・消耗品の販売伸長が継続。
- ・ドイツでの堅調なインフラ投資と住宅着工の底打ち、フランスや東欧での新規ユーザー開拓、スウェーデンでのレンタルディーラーの機械切り替え需要などが実績に寄与。

<国内>

- ・中東情勢の影響を含め、非居住建築物の着工床面積の減少、物件の工期遅延、人余りの傾向など、市場環境の低迷が継続。
- ・前期1Qの新製品発売の影響や市場環境の低迷などにより、機械の販売が減少したものの、機械の累計稼働台数増加により、消耗品の販売が堅調に推移。

鉄筋結束機事業のさらなる成長に向けて全株式を取得した
藤工業株式会社、Bo Fastening ABのグループとしての事業活動をスタート

藤工業株式会社

- ・ 2026年4月1日よりマックスグループとして生産活動を開始。
- ・ マックスから代表取締役社長を派遣。
- ・ 鉄筋結束機の需要増大に応じて主要部品の加工工場として増産に対応。
- ・ 今後、PMIを進めつつ生産活動を継続、原価低減に取り組む。

Bo Fastening AB (MAX Scandinavia AB : マックス スカンジナビア)

- ・ 2026年5月1日よりマックスグループとして販売活動を開始。
- ・ 会社名をマックス スカンジナビアと改称。
- ・ 第1四半期の実績は、対前年二桁伸長と順調にスタート。
- ・ 今後、PMIを進めつつ育成し、北欧全体のマーケティング活動に取り組む。

2027年3月期 業績予想

2027年3月期第2四半期(中間期) 全社計画

18

■想定為替レート(2Q)

1ドル 155.00円

1ユーロ 180.00円

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
売上高	55,100	52,050	3,050	48,688	+13.2
営業利益	10,500	9,600	900	9,467	+10.9
同率	19.1	18.4		19.4	
経常利益	10,400	9,800	600	9,755	+6.6
同率	18.9	18.8		20.0	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,000	7,300	700	7,288	+9.8
同率	14.5	14.0		15.0	
1株当たり中間純利益(円)※	45.08	40.88	—	39.83	

- ・ 第1四半期の業績の好調な推移などにより、2026年4月30日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期の計画を修正しました。

※ 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

2027年3月期第2四半期(中間期) セグメント計画

19

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	42,380	39,470	2,910	36,581	+15.9
セグメント利益	11,260	10,270	990	9,996	+12.6
セグメント利益率	26.6	26.0		27.3	
オフィス機器部門					
売上高	11,190	10,940	250	10,599	+5.6
セグメント利益	1,950	1,880	70	1,845	+5.6
セグメント利益率	17.4	17.2		17.4	
HCR機器部門					
売上高	1,530	1,640	△110	1,507	+1.5
セグメント利益	△10	0	△10	△19	－
セグメント利益率	△0.7	0.0		△1.3	
調整額	△2,700	△2,550	△150	△2,355	－
全社計					
売上高	55,100	52,050	3,050	48,688	+13.2
営業利益	10,500	9,600	900	9,467	+10.9
売上高営業利益率	19.1	18.4		19.4	

■想定為替レート(2Q以降)

1ドル 155.00円
1ユーロ 180.00円

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
売上高	109,900	105,500	4,400	99,607	+10.3
営業利益	19,900	18,800	1,100	17,571	+13.3
同率	18.1	17.8		17.6	
経常利益	19,900	19,100	800	18,382	+ 8.3
同率	18.1	18.1		18.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,050	14,200	850	13,891	+ 8.3
同率	13.7	13.5		13.9	
1株当たり当期純利益(円)※	85.36	80.07	—	76.55	
ROE	13.0	12.3	0.7P	12.6	

※ 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2027年3月期 セグメント計画

21

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	84,350	80,350	4,000	75,156	+12.2
セグメント利益	21,350	20,230	1,120	18,955	+12.6
セグメント利益率	25.3	25.2		25.2	
オフィス機器部門					
売上高	22,360	21,850	510	21,438	+4.3
セグメント利益	3,780	3,630	150	3,587	+5.4
セグメント利益率	16.9	16.6		16.7	
HCR機器部門					
売上高	3,190	3,300	△110	3,012	+5.9
セグメント利益	0	10	△10	△42	－
セグメント利益率	0.0	0.3		△1.4	
調整額	△5,230	△5,070	△160	△4,929	－
全社計					
売上高	109,900	105,500	4,400	99,607	+10.3
営業利益	19,900	18,800	1,100	17,571	+13.3
売上高営業利益率	18.1	17.8		17.6	

2027年3月期 サブセグメント(事業別)計画

22

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	84,350	80,350	4,000	75,156	+12.2
国内機工品	21,930	21,990	△60	21,041	+4.2
海外機工品	49,070	45,140	3,930	41,192	+19.1
住環境機器	13,350	13,220	130	12,922	+3.3
セグメント利益	21,350	20,230	1,120	18,955	+12.6
セグメント利益率	25.3	25.2		25.2	

	今回計画 (2026/7/30)	前回計画 (2026/4/30)	差額	前期実績	増減率
オフィス機器部門					
セグメント売上高	22,360	21,850	510	21,438	+4.3
国内オフィス	7,670	7,590	80	7,441	+3.1
海外オフィス	6,940	6,710	230	6,217	+11.6
オートステープラ	7,750	7,550	200	7,778	△0.4
セグメント利益	3,780	3,630	150	3,587	+5.4
セグメント利益率	16.9	16.6		16.7	

中東情勢による懸念

・ 資材不足による住宅価格の高騰・工事延期



・ 中東諸国における安全上の懸念



・ 海上・航空輸送の混乱



・ 原材料価格の高騰



・ 原材料の不足



当社への影響(リスク)

・ 機工品事業、住環境機器事業の売上高減少

国内機工品事業の一部で顕在化

・ 中東市場への活動制限(新規開拓の遅れ)

安全・製品の流通を確保し活動を継続

・ 輸送コストの増加

製品の供給を優先し、コスト増の見通し
国内事業を中心に対応検討

・ 調達コストの上昇

・ 製品供給の不安定化

代替調達も含めて活動、製品供給継続

資本政策の一部として、以下のとおり、自己株式の取得を進めています。

自己株式の取得

- 取得理由 : 株主還元の充実及び資本効率の向上
- 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.22%)
- 株式の取得価額の総額 : 7,100,000,000円(上限とする)
- 取得期間 : 2026年5月1日～2026年12月31日
- 取得方法 : 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

中期経営計画(2025～2027年3月期)期間における資本政策の実践状況

* 株式分割前の株数にて記載

- 2024年11月 : 株式の売出し(1,437,200株* オーバーアロットメントによる売出し含む)
- 2024年12月 : 自己株式の消却(1,000,000株*)
- 2025年1月～4月 : 自己株式の取得(589,100株*、約24億円)
- 2025年8月～11月 : 自己株式の取得(996,300株*、約55億円)
- 2026年4月 : 株式分割の実施(普通株式1株につき4株の割合)

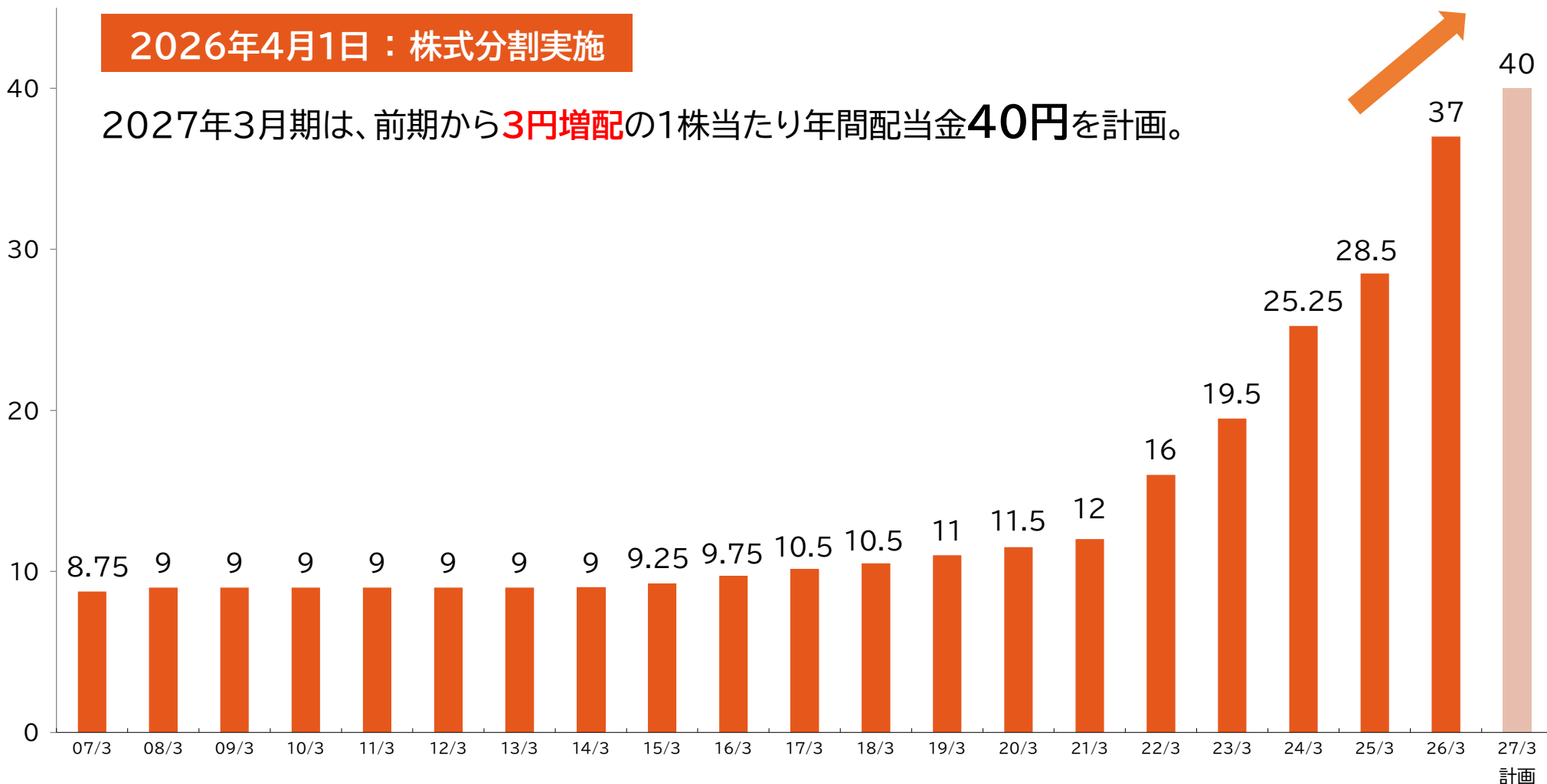
配当政策 1株当たり配当金（株式分割後）

25

（単位：円）

2026年4月1日：株式分割実施

2027年3月期は、前期から**3円増配**の1株当たり年間配当金**40円**を計画。



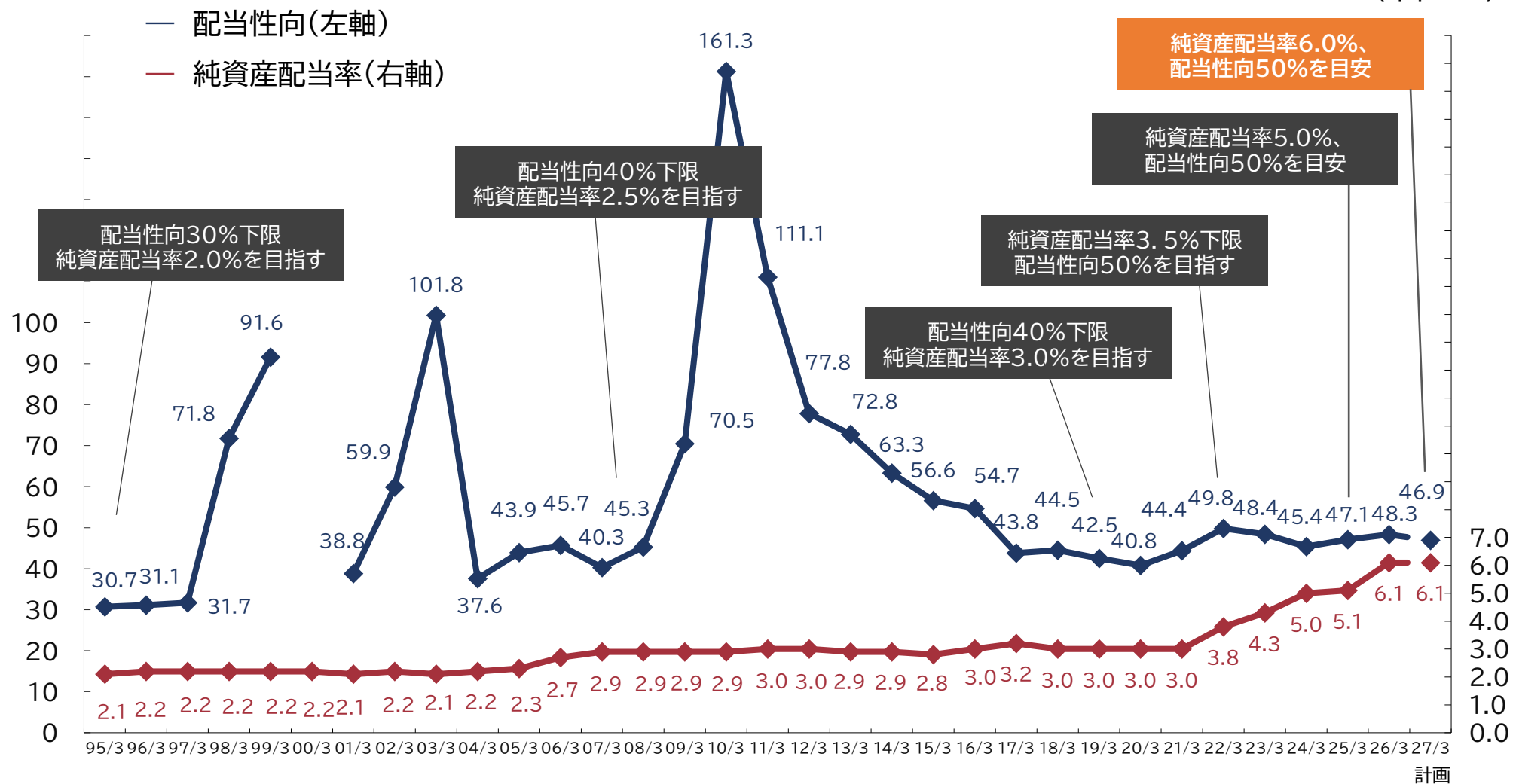
※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当金の棒グラフは、2007年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

配当政策 配当性向と純資産配当率

26

(単位:%)

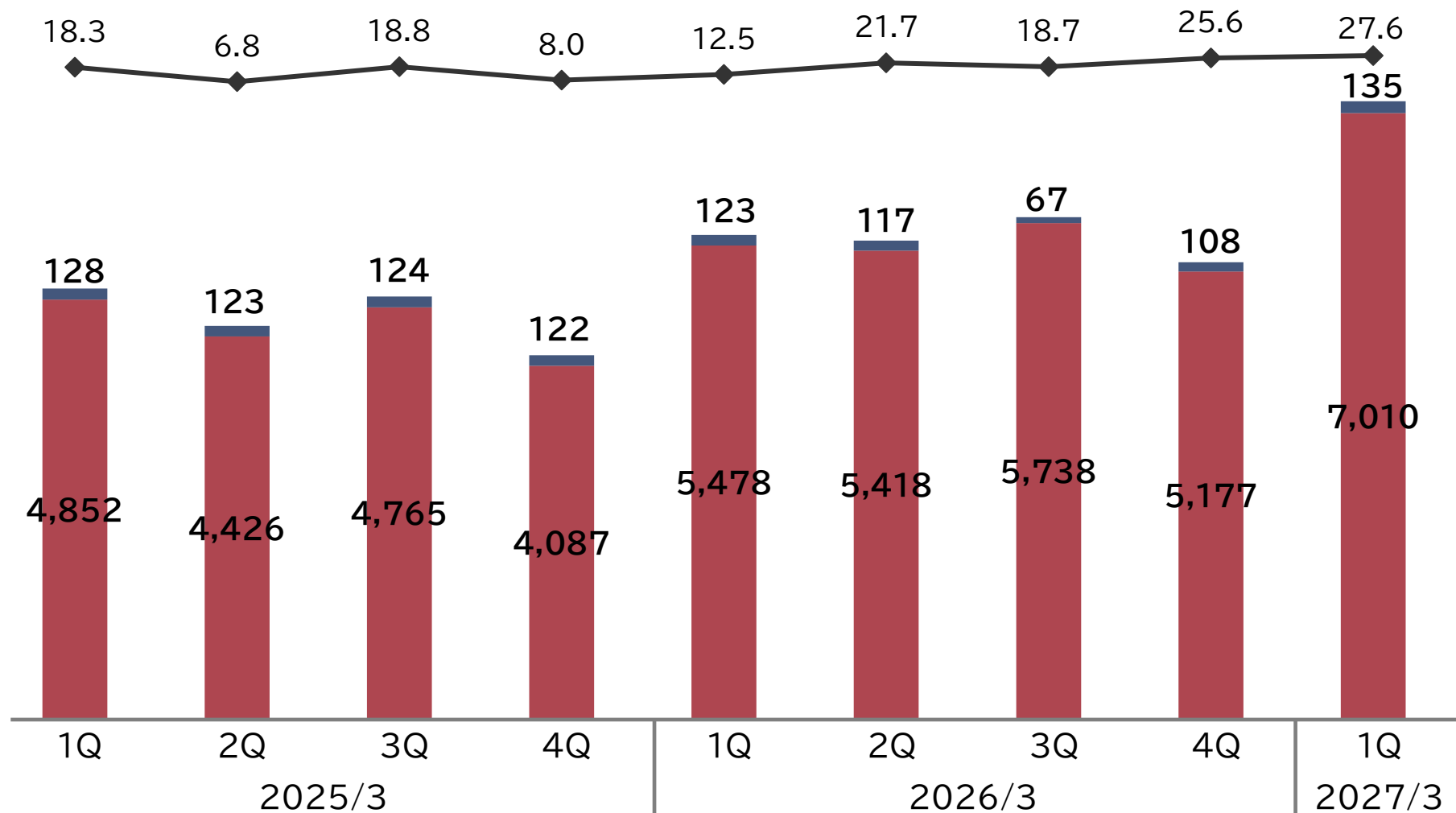


參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

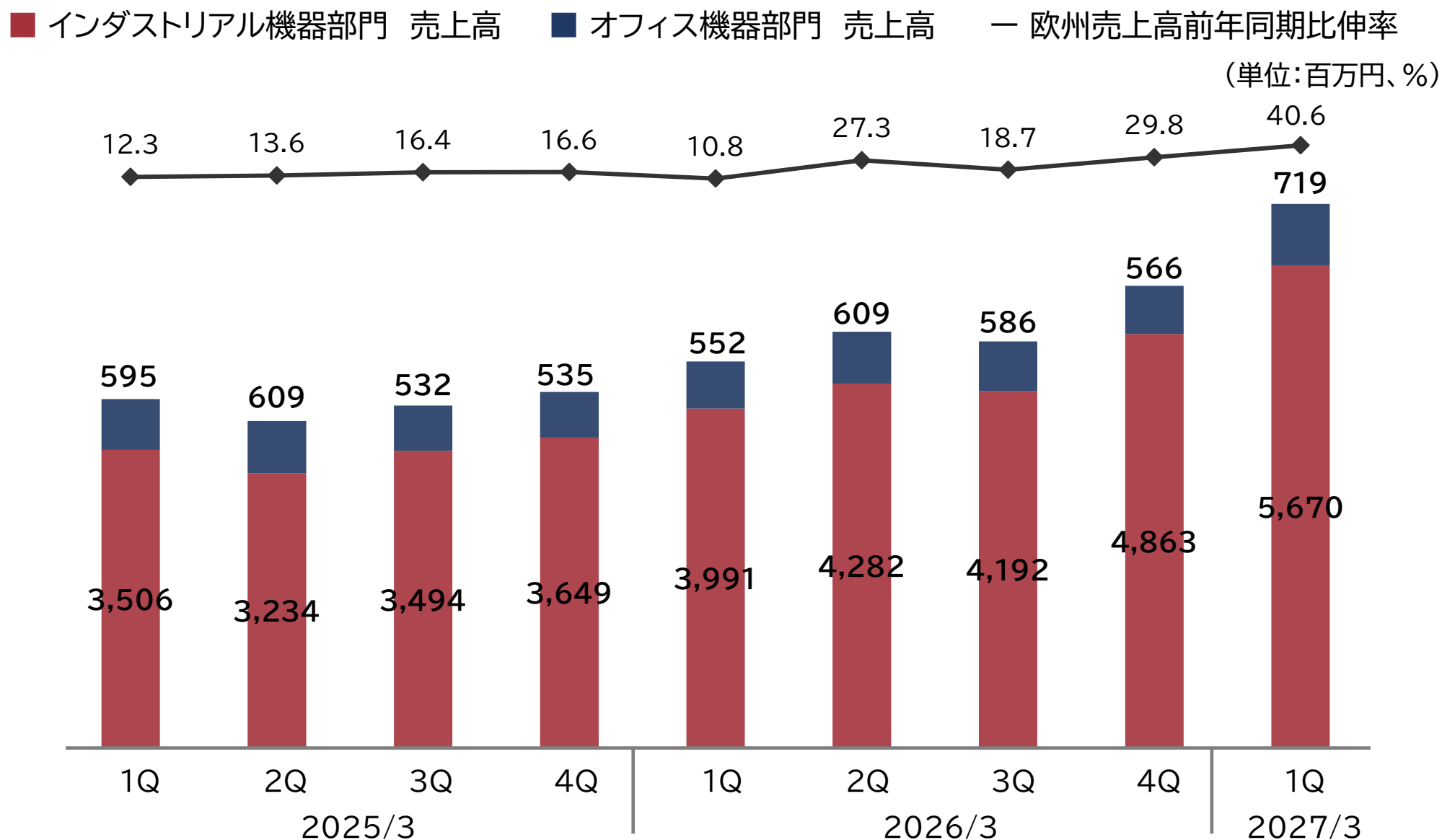
27

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率
(単位:百万円、%)



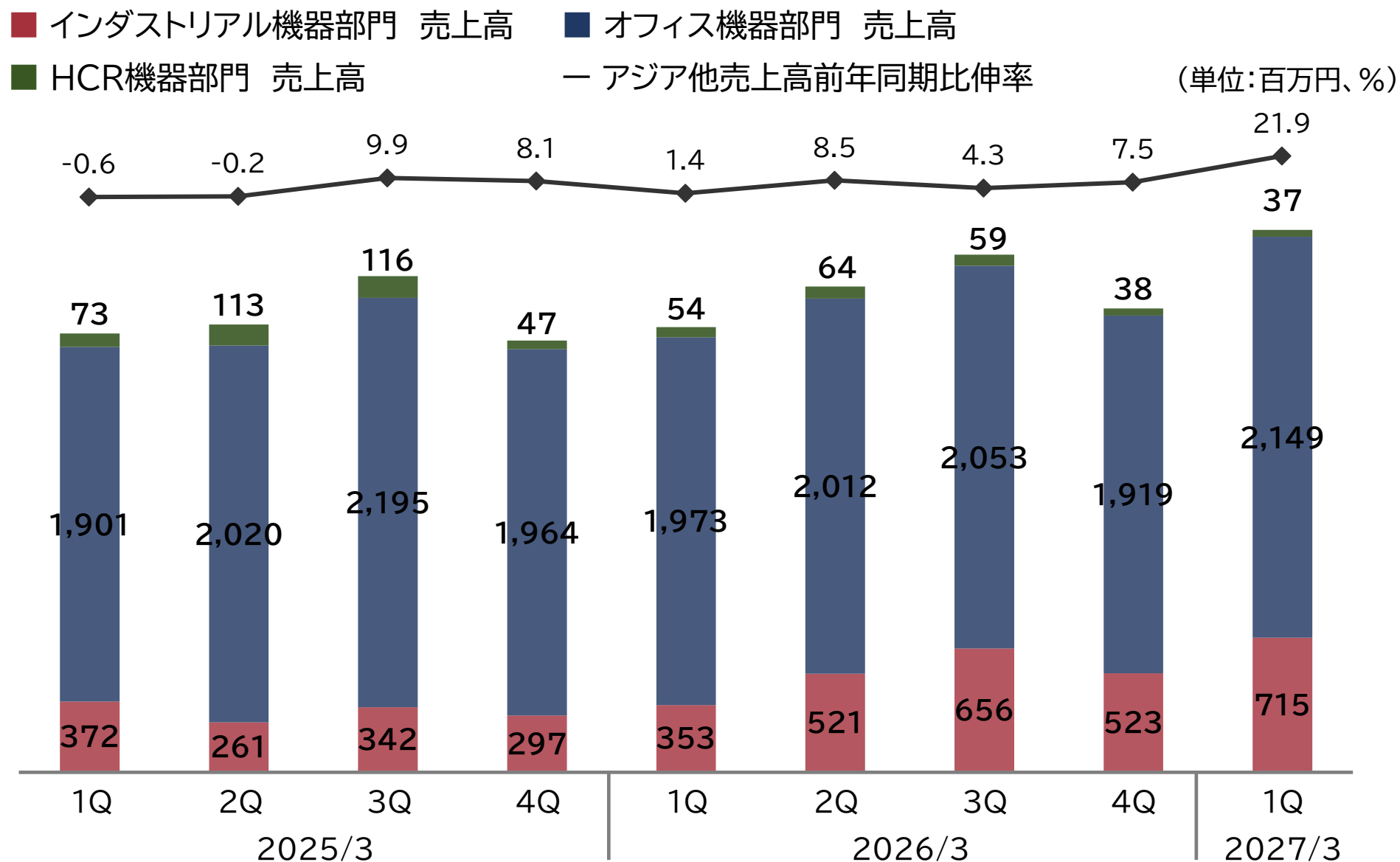
四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

28



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)

29

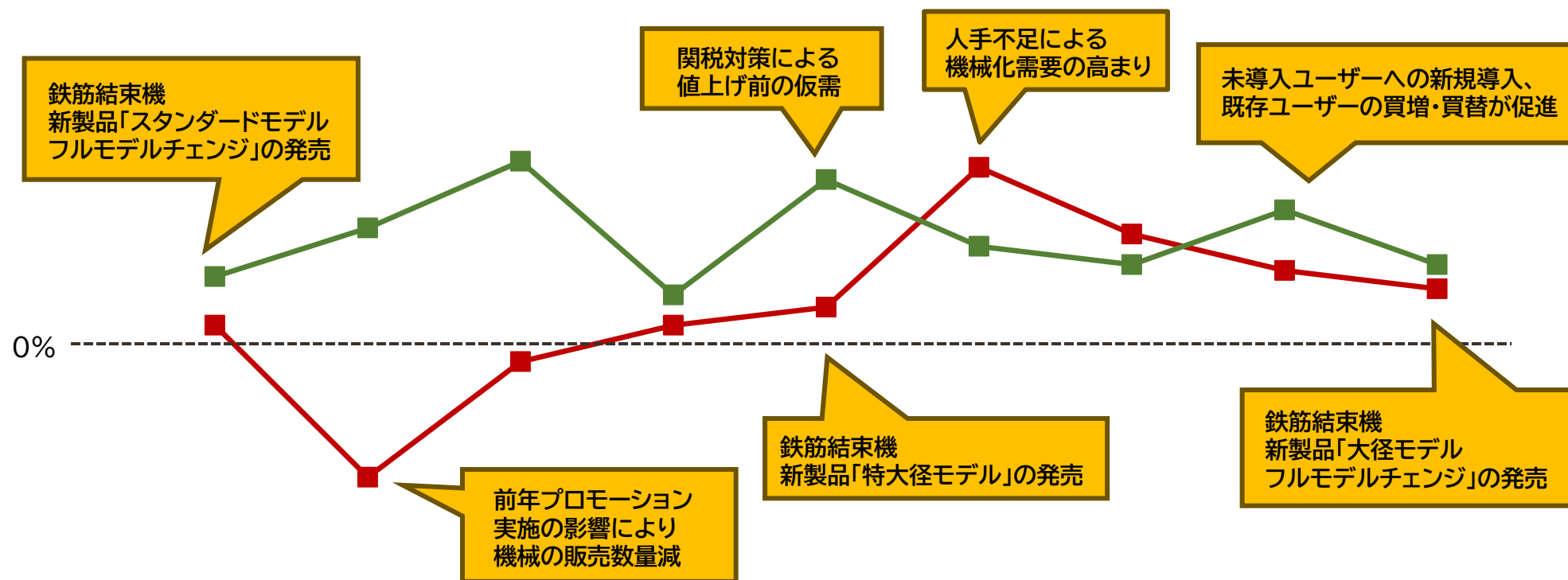


鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)

30

■ 機械 数量前年同期比伸率

■ 消耗品 数量前年同期比伸率



北米	2025/3				2026/3				2027/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	3%	-22%	-3%	3%	6%	29%	18%	12%	9%
消耗品	11%	19%	30%	8%	27%	16%	13%	22%	13%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)

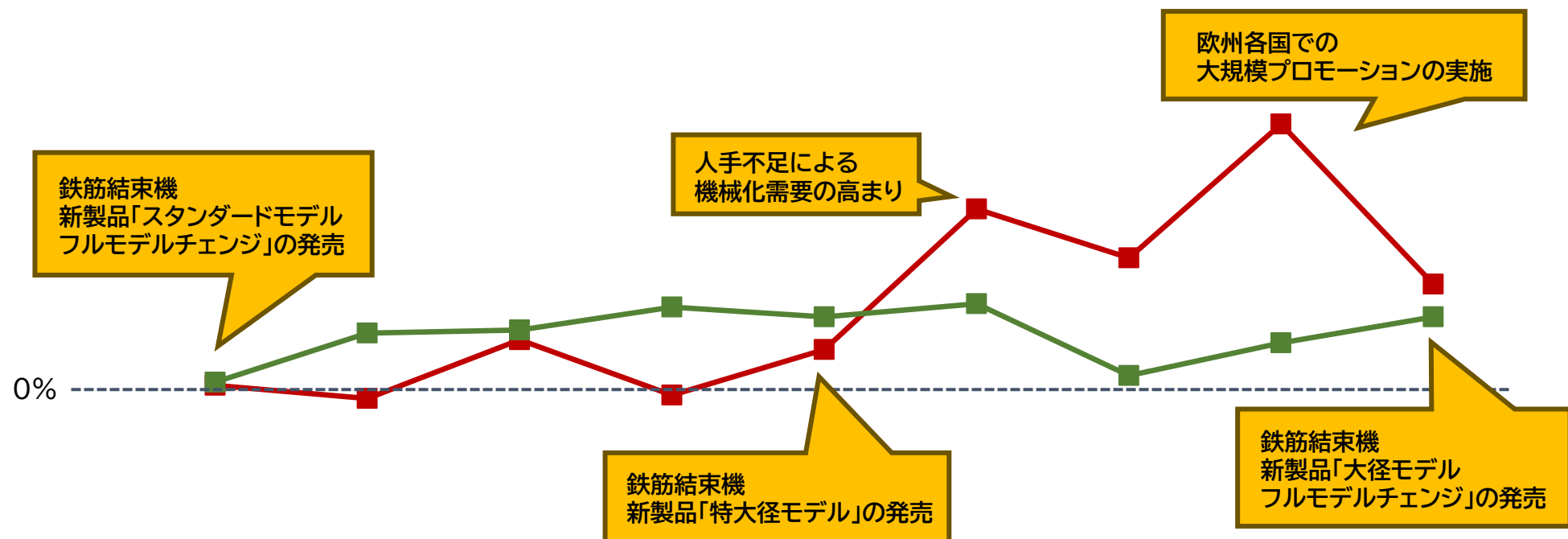
31

■ 機械 数量前年同期比伸率

■ 消耗品 数量前年同期比伸率

ドイツでの販売数量の回復

北欧での販売数量が回復基調

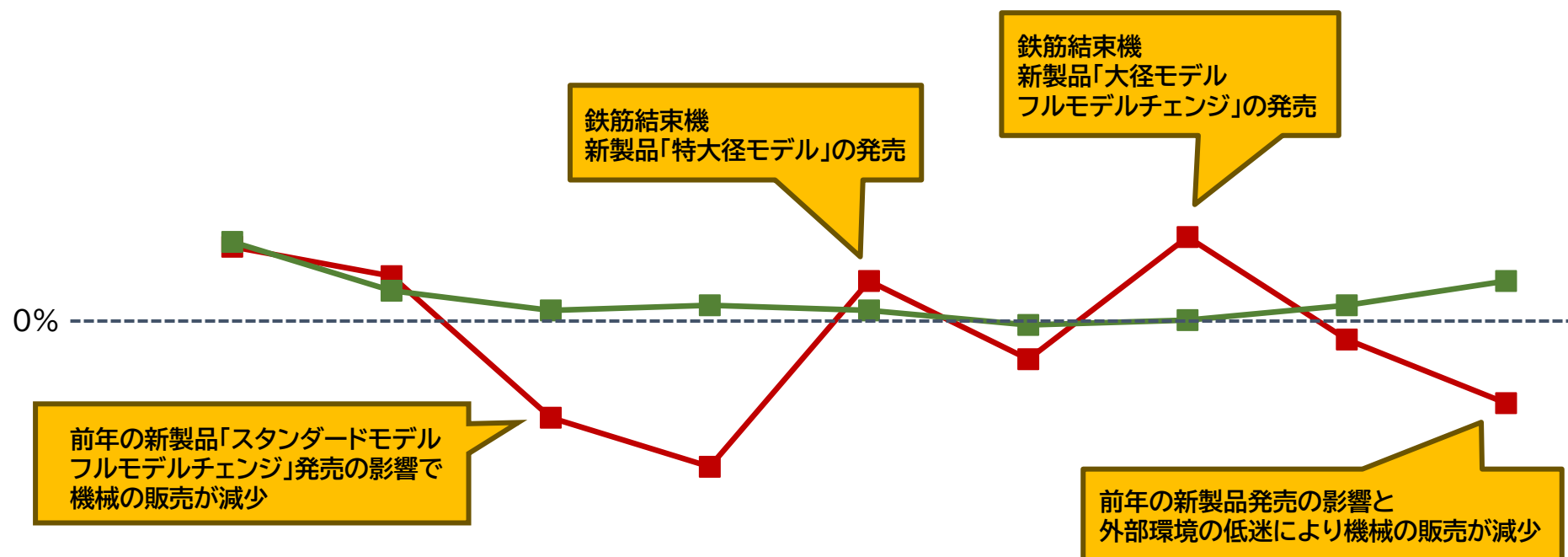


欧州	2025/3				2026/3				2027/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	2%	-2%	16%	-1%	13%	56%	41%	82%	33%
消耗品	3%	18%	19%	26%	23%	27%	5%	15%	23%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)

32

■ 機械 数量前年同期比伸率 ■ 消耗品 数量前年同期比伸率



国内	2025/3				2026/3				2027/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	15%	9%	-20%	-30%	8%	-8%	17%	-4%	-17%
消耗品	16%	6%	2%	3%	2%	-1%	0%	3%	8%

機工品事業

木造建築物向け工具

釘打機



エアコンプレッサ



充電工具



コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインティア」



コンクリートネイラ



ガスネイラ



AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス



パンチ



スタンプ他



文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」



チューブマーカー
「レタツイン」



食品表示用
ラベルプリンタ



その他

タイムレコーダ



筆耕



充電式鉄筋結束機「ツインタイヤ」シリーズ

〈機械〉※国内での発売年を記載しています。



スタンダードモデル
2023年発売
(フルモデルチェンジ)



大径モデル
2025年発売
(フルモデルチェンジ)



特大径モデル
2025年発売



IoTモデル
2024年発売



ウォーカーモデル
2020年発売

小 ————— 大
対象鉄筋径

・GPS機能搭載

・腰への負担軽減

〈消耗品〉



専用結束ワイヤ「タイワイヤ」

〈生産拠点〉

機械

国内・海外向け共に玉村工場(群馬県)

消耗品

国内向け 藤岡工場(群馬県)

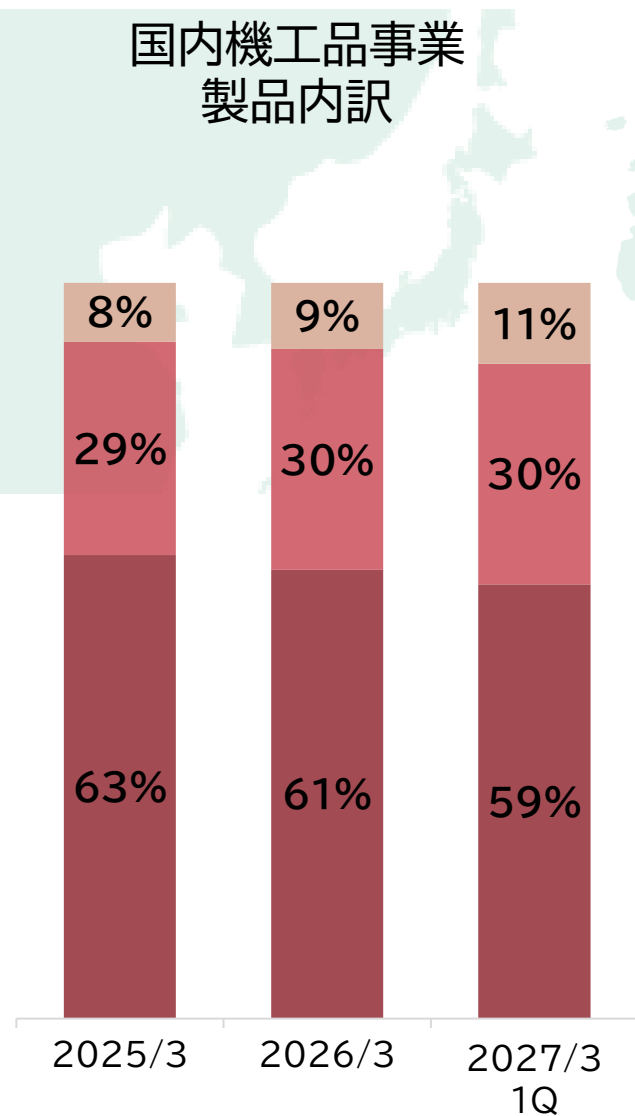
海外向け タイ工場

関連製品

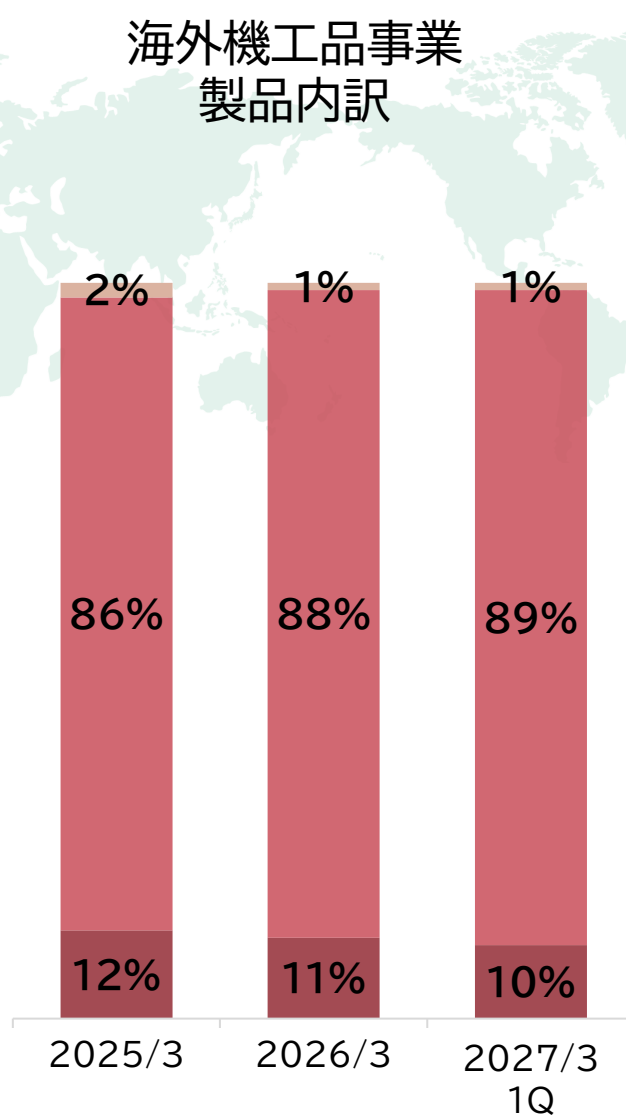


メッシュ筋カッタ
2025年発売

国内機工品事業
製品内訳

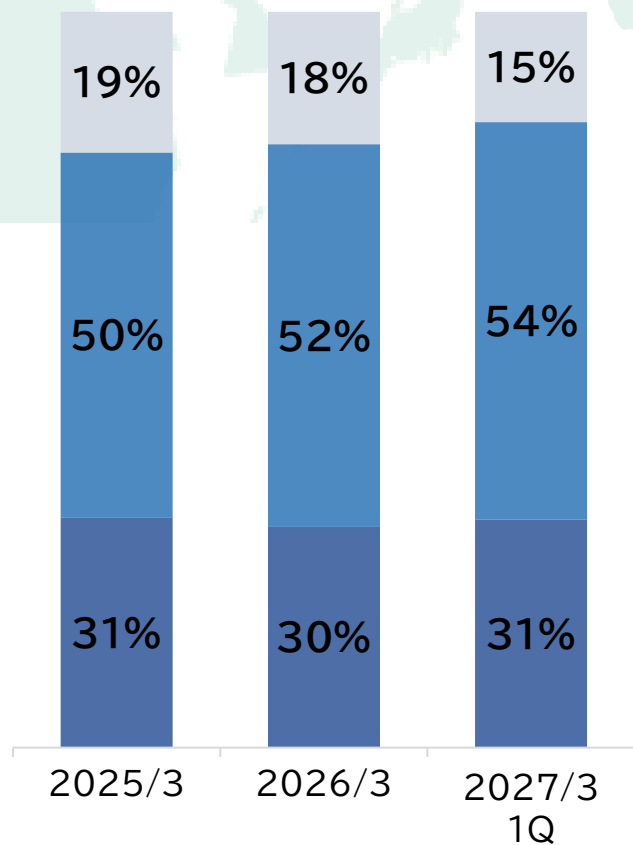


海外機工品事業
製品内訳

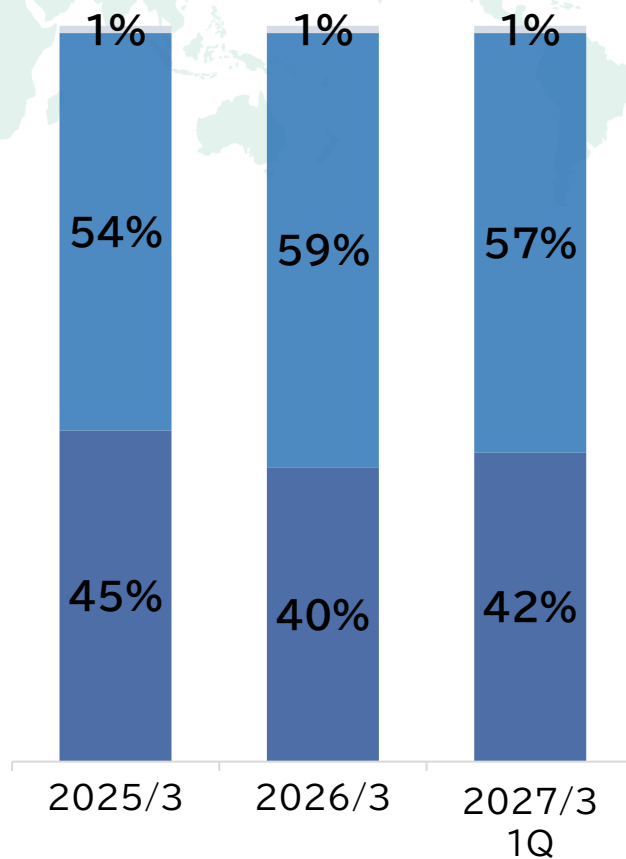


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

国内オフィス事業
製品内訳



海外オフィス事業
製品内訳



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。あらかじめご承知おきください。